

公立小・中学校の9月入学・始業に関する意見照会の結果について(概要)

公立小・中学校等の設置者である都市自治体にとって、9月入学・始業の導入は多大な影響があることから、本会役員市長等に対して緊急に意見照会を実施した。その概要については、以下のとおりである。

1. 対象 全国市長会 政策推進委員会委員市長、社会文教委員会委員市長 他 (全95市長)

2. 期間 令和2年4月30日～5月12日

3. 回答

(1)回答市数

対象市	回答市	回答率
95	58	61.1%

(2)回答項目の内訳(1市から複数項目の回答があった場合、それぞれを計上)

慎重な議論が必要とする意見項目	85	(76.6%)
推進すべきとする意見項目	26	(23.4%)
計	111	

(3)回答項目の概要

「(2)回答項目の内訳」の主な意見は次のとおり。

「慎重な議論が必要」とする主な意見

- ・社会制度の大きな改革に当たるため、拙速な対応は避けるべき。
- ・今は新型コロナウイルス感染症対策に全力で当たるべき時期であり、新型コロナ対策とは切り分けて、時間をかけて冷静に議論する必要がある。
- ・検討に当たっては、公立小・中学校の設置主体である都市自治体の現場の意見を十分に聴いていただく必要がある。
- ・個別の事項に対する主な意見は以下の通り。

【保育関連】

- ・入園／卒園時期の調整が必要となる。特に過渡期においては、待機児童の急増が懸念される。

【就職関連】

- ・企業・国・自治体の会計年度及び採用／異動／退職時期の調整が必要となる。

【教育関連】

- ・過渡期の学齢児童生徒が約1.4倍になることへの対応(教室や教員の確保等)が必要となる。
- ・新型コロナ感染症対策をはじめ、令和2年度から英語教育、プログラミング教育が本格開始された等、教育現場には既に多くの課題があり、これ以上の負担増は適切ではない。
- ・入試時期が夏季になることで、熱中症及び台風による受験トラブルのリスクが高まる。

「推進すべき」とする主な意見

- ・海外に多い秋入学を導入することで、教育のグローバル化が進む。
- ・令和2年度の卒業時期を8月まで遅らせることで、新型コロナウイルス感染症により生じた学習格差の解消に有効である。
- ・入試時期が夏季になることで、インフルエンザ等の感染症リスクが少なくなるとともに、雪による交通機関の乱れによる受験トラブルがなくなる。